

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 134)

分割型分割による特約付販売による 収入金額及び特約付販売に係る 買戻金額の計算に関する届出書		※整理番号		
		※課税関係		
平成 年 月 日		提議人 (フリガナ) <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 連結 法人 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事業種目	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 〒 (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事業種目	
税務署長殿		〒 電話() -	〒 電話() -	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる 事務所の所在地 〒 電話() -	整理番号 部門 決算期 業種番号 整理簿 回付先 <input type="checkbox"/> 親署 → 子署 <input type="checkbox"/> 子署 → 調転課	※税務署処理欄	
	(フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事業種目			
	分割型分割による特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額について、 租税特別措置法施行令 第33条第4項 第39条の78第3項 の規定により下記のとおり届け出ます。 記			
	分割法人又は 分割承継法人	法人名 納税地 代表者氏名		
	分割型分割の日 年 月 日 分割法人の分割型分割の日を含む事業年度開始の日の6年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に 開始した各事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額並びに移転収入金額及び移転買戻金額			
事業年度 特約付販売による収入金額 特約付販売に係る買戻金額 移転収入金額 移転買戻金額 (その他参考となるべき事項)	: : : : : : : : : : 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円			
税理士署名押印		印		
※税務署処理欄		部門 決算期 業種番号 整理簿 備考		

(規格 A 4)

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 129)

分割型分割による特約付販売による収入金額及び 特約付販売に係る買戻金額の計算に関する届出書		※整理番号	
		※課税関係	
平成 年 月 日		(フリガナ) 法人名 〒 納税地 〒 (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事業種目	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 〒 (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 〒 事業種目
税務署長殿		〒 電話() -	〒 電話() -
分割型分割による特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額について、租税特別措置法施行令第32条の12第4項の規定により下記のとおり届け出ます。 記			
分割法人又は 分割承継法人	法人名 納税地 代表者氏名		
分割型分割の日 年 月 日 分割法人の分割型分割の日を含む事業年度開始の日の6年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に開始した各事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額並びに移転収入金額及び移転買戻金額			
事業年度 特約付販売による収入金額 特約付販売に係る買戻金額 移転収入金額 移転買戻金額 (その他参考となるべき事項)	: : : : : : : : : : 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円		
税理士署名押印		印	
※税務署処理欄		部門 決算期 業種番号 整理簿 備考	

(規格 A 4)

改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 134)</p> <p style="text-align: center;">分割型分割による特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額の計算に関する届出書の記載要領等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この届出書は、製造業者等（租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第57条第1項・第68条の50第1項に規定する法人をいいます。）が単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人で、分割型分割に係る分割法人又は分割承継法人である場合において、措置法施行令第33条第4項・第39条の78第3項の規定により、当該分割法人及び当該分割承継法人の当該分割型分割の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日の前日までの間に開始した各事業年度又は各連結事業年度における特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額について同項の規定の適用を受ける旨の届出をする場合に使用してください。 2 この届出書は、分割型分割の日以後2月以内に提出してください。 3 この届出書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。 4 届出書の各欄は、次により記載します。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。 (3) 「分割法人等又は分割承継法人」の各欄には、相手先（分割承継法人にあっては分割法人等、分割法人にあっては分割承継法人をいいます。）の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。 (4) 「分割型分割の年月日」欄には、分割型分割の年月日を記載してください。 (5) 「分割法人の分割型分割の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日の6年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に開始した各事業年度又は各連結事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額並びに移転収入金額及び移転買戻金額」の各欄には、分割法人の分割型分割の日を含む事業年度又は各連結事業年度開始の日の6年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に開始した各事業年度又は各連結事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額並びに移転収入金額及び移転買戻金額をそれぞれ記載してください。 (6) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士が作成した場合に、その税理士が署名押印してください。 (7) 「※」欄は、記載しないでください。 	<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 129)</p> <p style="text-align: center;">分割型分割による特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額の計算に関する届出書の記載要領等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この届出書は、製造業者等（租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第56条の4第1項に規定する法人をいいます。）が分割型分割に係る分割法人又は分割承継法人である場合において、措置法施行令第32条の12第4項の規定により、当該分割法人及び当該分割承継法人の当該分割型分割の日を含む事業年度開始の日の前日までの間に開始した各事業年度における特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額について同項の規定の適用を受ける旨の届出をする場合に使用してください。 2 この届出書は、分割型分割の日以後2月以内に提出してください。 3 この届出書は、納税地を所轄する税務署長に、1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。 4 届出書の各欄は、次により記載します。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「分割法人等又は分割承継法人」の各欄には、相手先（分割承継法人にあっては分割法人等、分割法人にあっては分割承継法人をいいます。）の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。 (2) 「分割型分割の年月日」欄には、分割型分割の年月日を記載してください。 (3) 「分割法人の分割型分割の日を含む事業年度開始の日の6年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に開始した各事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額並びに移転収入金額及び移転買戻金額」の各欄には、分割法人の分割型分割の日を含む事業年度開始の日の6年前の日の前日から当該分割型分割の日の前日までの間に開始した各事業年度の特約付販売による収入金額及び特約付販売に係る買戻金額並びに移転収入金額及び移転買戻金額をそれぞれ記載してください。 (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士が作成した場合に、その税理士が署名押印してください。 (5) 「※」欄は、記載しないでください。